

プロセス3 夢を描く(集う)

【行動計画P. 8～10】

項目	事業名	担当課	(1)令和6年度実施状況			(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	基準値 (R3)	目標値 (R9)	現状値 (R6)
				①～⑦				
(1)市民の組織機能を強化するための支援	各種助成制度の情報提供	市民協働推進課	県や財団法人からの「助成金」の情報を、市民活動センターに掲示したほか、市ホームページやみんなのメールで情報提供を行った。	①②③④⑤ ⑥⑦	B	センターへの相談件数 17件	センターへの相談件数 30件	センターへの相談件数 17件
	コミュニティ設立支援	市民協働推進課	平成30年に設立総会開催後、市連絡協議会未加入となっている共英コミュニティに対し、公民館と連携して加入に向けた働きかけを行った。	⑤	D	コミュニティ未設置地区 3地区	コミュニティ未設置地区 2地区	コミュニティ未設置地区 3地区
	自治会活動支援	市民協働推進課	(1)自治会が行う地域振興を図るための事業及び活動等を要する費用の一部を補助した。申請した201自治会に補助(全213自治会)(2)自治会全体会で「事務事業説明資料」及び「自治会活動の手引き」を配布した。(3)自治会長研修を開催し令和6年度版「活動事例集」を配布した。	⑤	A	補助金活用自治会の割合 85.19%	補助金活用自治会の割合 87%	補助金活用自治会の割合 94.4%
	自治会加入促進に関する連携	市民協働推進課	自治会長連絡協議会と連携して、自治会加入促進(宅建協会への協力依頼、啓発用品配布、本庁舎及び西那須野庁舎デジタルサイネージを使用したPR動画放映、市バス車内へのチラシの掲示)を行った。	⑤	C	自治会加入率 60.4%	自治会加入率 60%	自治会加入率 57.5%
	コミュニティ助成	市民協働推進課	市コミュニティ連絡協議会加入団体に対し、コミュニティ活動支援補助金を交付した。	⑤	A	補助金交付割合 75%	補助金交付割合 100%	補助金交付割合 100%

(1)市民の組織機能を強化するための支援	自治公民館施設整備	市民協働推進課	補助要望のあった11の自治公民館に対し自治公民館施設整備費等補助金を交付した。	⑤	B	補助金活用経験のある自治公民館の割合 77.9%	補助金活用経験のある自治公民館の割合 80%	補助金活用経験のある自治公民館の割合 79.9%
	自主防災組織結成促進・活動支援事業	危機管理室→危機管理課	地域の自発的な防災活動を実践することにより災害に強いまちづくりを推進するため、自治会を単位とした自主防災組織の結成促進を図るとともに、活動内容を充実させるための支援を行った。 具体的には、組織の結成や活動に対する補助金の交付や、防災に関する出前講座を個別に行った。 (補助金交付組織数 71)	⑤	C	自主防災組織の世帯カバー率 81.6%	自主防災組織の世帯カバー率 95%	自主防災組織の世帯カバー率 81.6%
	消費者団体の育成(消費生活推進連絡会・生活学校)	生活課→交通防犯課	消費者団体の運営及び事業に要する費用の一部を補助し、消費者団体相互の連携及び団体の自主活動を支援した。(2団体)	②	A	継続的な支援 実施	継続的な支援 充実	継続的な支援 充実
	食生活改善推進員養成育成事業	健康増進課	・食生活改善推進員養成講座 1コース5回 延べ56人 ・食生活改善推進員育成事業 研修会等 17回 延べ223人 (総会1回、役員会6回、研修会10回) 講習会実施等に係る活動支援 32回 900人	②	B	食生活改善推進員会員数 43人	食生活改善推進員会員数 55人	食生活改善推進員会員数 45人
(2)相互交流のネットワーク化	市民活動センター団体登録事業	市民協働推進課	・地域や社会に貢献する活動や団体の情報を収集し取材等で現場を確認しながら市民活動センターを周知し利用者協議会への登録を促した。	①②③④⑤⑦	A	登録団体数 129団体	登録団体数 150団体	登録団体数 159団体

(2)相互交流のネットワーク化	避難行動要支援者の支援	社会福祉課	・要支援者名簿の作成 ・地域等への情報提供に係る要支援者の同意確認 ・自治会等への要支援同意者名簿・区域図の提供 ・個別避難計画の作成	①②③⑤⑦	B	同意取得者 に対する個 別計画の作 成率 60%	同意取得者 に対する個 別計画の作 成率 80%	同意取得者 に対する個 別計画の作 成率 55%
	地域共生社会推進支援事業	社会福祉課	・福祉総合相談窓口に相談支援包括化推進員を配置し、分野・属性を問わない相談の受け止めのほか、アウトリーチを通じた継続的支援事業及び参加支援事業を展開した。 ・重層的支援会議を各月で開催し、複雑・複合化したケースを関係機関で協議、情報共有を行った。 ・庁内の横の連携の強化を図るため、庁内連携会議（係長級2回、課長級1回）を開催した。令和6年度からは、更なる連携の強化を図るため、市民関係部署（収税課等）に参集部署の範囲を広げた。 ・庁内の全職員を対象にした研修会を2回開催し、地域共生社会の考え方の普及、理解促進に努めた。	③⑦	B	多機関協働 による相談 支援の実施 実施	多機関協働 による相談 支援の実施 充実	多機関協働 による相談 支援の実施 充実
	地域住民助け合い事業	高齢福祉課	・地域住民助け合い事業の周知・啓発 ・公民館地区の地域支え合い推進員の配置（配置済15公民館地区） ・住民による見守り及び生活支援等の助け合い活動の支援 ・定期的な情報の共有及び地域の関係者のネットワーク化を図る協議体設置の推進	①③⑤	A	地域住民助 け合い団体 数 122団体	地域住民助 け合い団体 数 133団体	地域住民助 け合い団体 数 163団体
	コミュニティ・スクールの導入	学校教育課	地域と学校が目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」の実現に向け、令和6年度から令和8年度までの3年間をかけて、市内全27校に学校運営協議会を設置する。	①②⑤⑥	B	コミュニ ティ・スク ールの導入率 -	コミュニ ティ・スク ールの導入率 100%	コミュニ ティ・スク ールの導入率 30%

(3)市職員の市民団体活動などへの参加促進	市職員研修	市民協働推進課	市職員として採用後2～3年の職員及び任意団体事務従事取扱規程に基づいて任意団体の事務に従事している職員に対し、利用者協議会役員を講師に迎え研修を実施した。	②	C	実施回数 2回	実施回数 3回	実施回数 1回
-----------------------	-------	---------	---	---	---	------------	------------	------------